全国財務局長会議席上配付資料

Ⅰ 最近の関東財務局管内の経済情勢

Ⅱ 足下の賃上げ動向と持続的な賃金上昇に向けた地域企業の取組

(1) 管内の全体的な状況

(2) 事例紹介　日本テーマパーク開発㈱

令和7年4月22日
関東財務局

Ⅰ 最近の関東財務局管内の経済情勢

	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較	総括判断の要点
総括判断	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。 生産活動は、輸送機械などが増加する一方、生産用機械や化学などが減少しており、一進一退の状況にある。 雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。

〔先行き〕
先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が持ち直しを支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	**食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している**	➡
生産活動	一進一退の状況にある	**一進一退の状況にある**	➡
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	**人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある**	➡
設備投資	６年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)	**６年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)**	➡
企業収益	６年度は増益見込みとなっている(全規模ベース)	**６年度は増益見込みとなっている(全規模ベース)**	➡
企業の景況感	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	**「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）**	↘
住宅建設	前年を下回っている	**前年を下回っている**	➡
公共事業	前年を上回っている	**前年を下回っている**	↘
輸出	前年を上回っている	**前年を上回っている**	➡

※7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

Ⅰ 最近の関東財務局管内の経済情勢　（特徴的な企業の声）

個人消費：「食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している」

- 指定カード使用で10%オフキャンペーンを実施している店舗ではコメの売上げが大幅に伸びるなど、**アッパー層顧客であっても節約志向**は発生している。
  【小売（スーパー）：中堅企業（神奈川）】

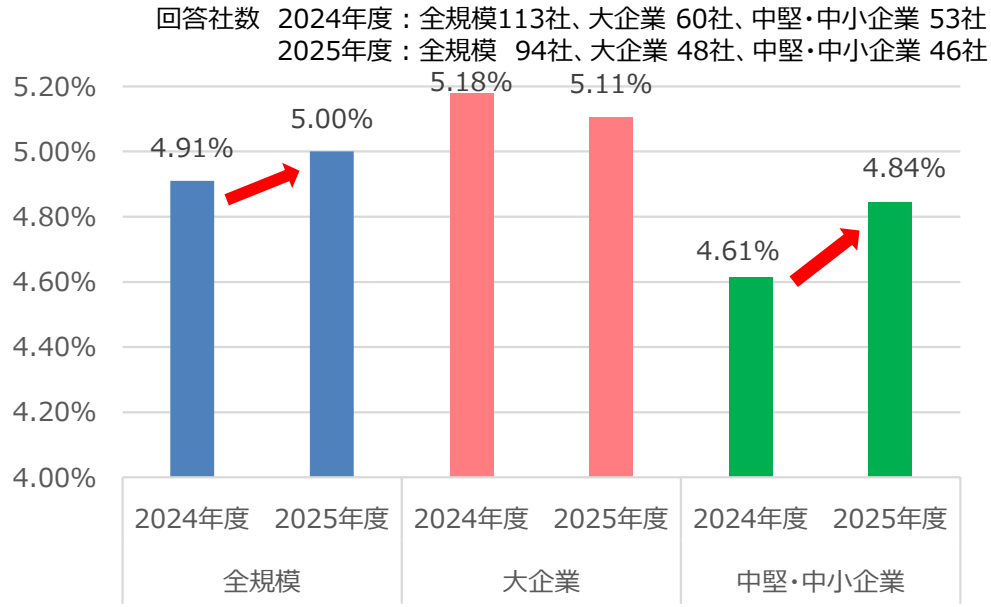
- 米価上昇に伴い、**おにぎりに代えパンを購入**する消費者が増えており、売上げに占めるパンの割合が伸びている。
  【小売（コンビニ）：大企業（東京）】

- **食材価格等の高騰を受け、業界全体で価格改定の流れ**が来ており、当社も2024年6月、12月と半年ごとに価格改定を行った。客数が前年比微減で推移しているが、**価格改定後に来店客の注文数が減るといったこともなく**、客単価は上昇傾向にあることから増収となり、前年同月比では業況は良い。
  【飲食サービス：中堅企業（千葉）】

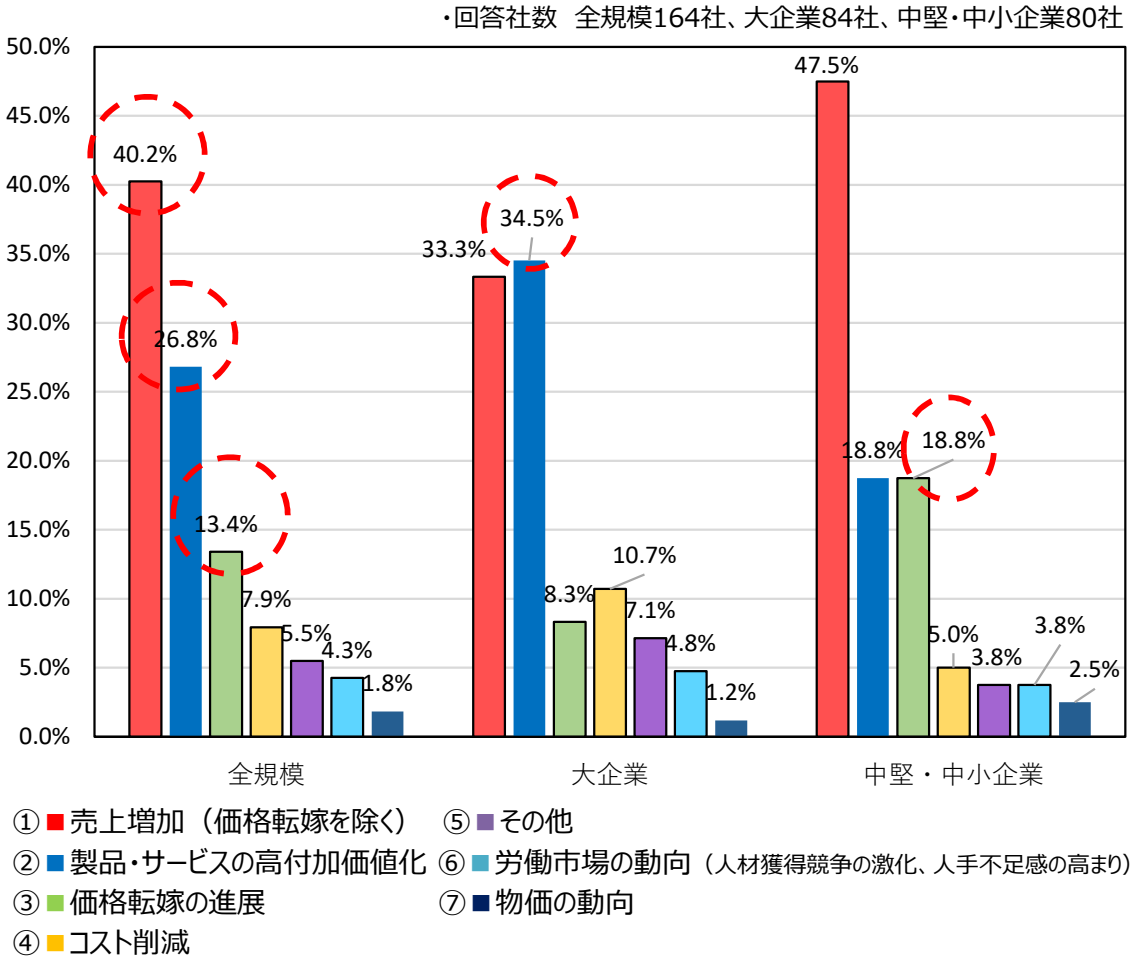
Ⅱ(1) 足下の賃上げ動向と持続的な賃金上昇に向けた地域企業の取組 － 関東管内の全体的状況 －

- 全規模平均の2025年度の賃金改定率（ベア＋定昇）は、**2024年度よりも上昇し、5.00%**となった。
- 大企業は昨年度と同水準であるのに対し、**中堅・中小企業は上昇幅が大きくなっている**。（4.61%⇒4.84%）
- 持続的な賃上げのために重要となる条件は、「売上増加」「製品・サービスの高付加価値化」「価格転嫁」の順に多くなっているが、大企業と中堅・中小企業では「製品・サービスの高付加価値化」「価格転嫁」のウェイトに著しい差が認められる。

《賃金改定率（ベア＋定昇）※賞与等を除く》



《持続的な賃上げのために重要となる条件》



関東財務局及び管内各財務事務所が企業に対してヒアリングを行い、その回答を分類したもの。
■調査時期　令和7年3月～令和7年4月
■回答企業数　169社　（内訳）大企業:89社
中堅・中小企業：80社
（注1）大企業：資本金10億円以上
中堅企業：同1億円以上 10億円未満
中小企業：同1億円未満
（注2）端数整理の関係上、合計値が100%とならないことがある。

価格転嫁の状況に関する企業の声

- **原材料**の金属類や化学薬品については相場が明示されているため取引先にもエビデンスを提示しやすく、**６割程度は価格転嫁**できている。**人件費等**については可能な限り転嫁を求めているところだが、最近は転嫁できるかどうかは別として、**交渉には応じてもらいやすくなっている**。【生産用機械：中小企業（千葉）】

- **価格転嫁は7～8割**できている。エネルギー・人件費コストが上昇するなかで価格転嫁は今後も進める必要があるものの、**消費者**にとって手に取りやすい価格であることが望ましく、バランスを誤って**価格を上げすぎると売上げが激減するリスク**がつきまとう。【食料品：中小企業（茨城）】

- **原材料**価格上昇分は**概ね転嫁**できている。**エネルギー・人件費分**は取引先によって対応は異なっているが、**すべて反映させてくれる先はほぼない**。大手取引先にはエビデンスを要求されるが中小企業では**エビデンス作成にかかる事務量が過多**であり、価格交渉まで行きつかないケースもある。【自動車・同附属品：中小企業（長野）】

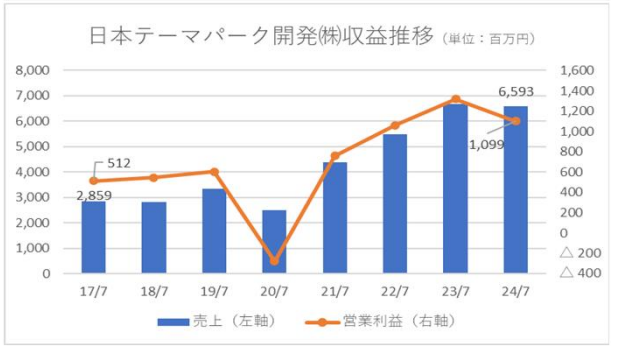
Ⅱ(2) 足下の賃上げ動向と持続的な賃金上昇に向けた地域企業の取組

日本テーマパーク開発㈱

- 日本駐車場開発㈱（東証プライム上場：本社・大阪市）の100%子会社、創業2016年、従業員数192名（連結、平均年齢34.6歳）、年間売上66億円（2024.7）
- 那須地域の「那須ハイランドパーク」や「りんどう湖ファミリー牧場」等のテーマパーク、ホテル・コテージ等の運営・再生
- 「那須ハイランドパーク」を運営する藤和那須リゾート㈱や、「りんどう湖ファミリー牧場」を運営する那須興業㈱、那須牧場㈱を傘下とする持ち株会社
- 本格的に地域変革企業を目指し、**ＲＸ企業**（※）への挑戦を宣言。優秀な経営人材を育て、那須地域以外の地域でも事業を展開、地域（地方）の賃金水準の変革も目指す。

※「RX」＝Regional Transformationの略。地域変革がDX、GXに並び重要視されることを期待し、同社内藤社長が命名。那須地域での成功モデルをパッケージ化し、不動産資産を活性させ地方のパラダイムシフトを創造する。

画像：りんどう湖ファミリー牧場



賃上げの状況

➤ 2024年から2026年までの向こう３年間、毎年10%の賃上げ実施を表明。

➤ 2026年4月に入社する大学新卒社員（RX職）の初任給を40万円（年収ベース）に引き上げ100名募集。

持続的な賃金上昇の背景

「会社から給与を貰うのではなく、自らの能力を会社にぶつけ、自ら給与を上げる」

- 収益確保進捗率を全社員が共有、アイデアを出し、多岐に渡るプロジェクトに取り組む**「全社員参加型昇給プロジェクト」を実施**。（"あきんどプロジェクト"）

⇒ 1人1人が取り組むことで自ら地方を元気にし、自らの給与も上昇する実感を味わい、今後、地域変革に重要な役割を果たすことを期待。

- 宿泊者はテーマパーク入場料無料や、**愛犬と一緒**にホテル・コテージに宿泊可とするなど、**国内客（家族層）に特化したアピール**。

⇒ 順調に入場者数を増やし、2024年7月期には創業時の倍以上の収益を達成。

- **20代でも役員に登用**など、実力主義の人事評価で、**能力のある社員は積極的に賃上げ実施。**

➤ 若い社員の能力を最大限に引き出し、売上げを伸ばすことで、持続的な賃金上昇を伴う成長サイクルを創出。

画像：那須ハイランドパーク

【画像出所は当社HP、グラフは日本駐車場開発㈱の資料から関東財務局作成】